

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	新エネルギー産業等 プロジェクト促進事業	長崎県	16,836,896	15,147,441	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	新エネルギー産業等プロジェクト促進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎県一円
交付金事業の概要	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン成長戦略により、国において再生可能エネルギーの導入目標が明示されたことで、環境・新エネルギー関連産業の市場が拡大し、大手企業が積極的な事業展開を図る中、本分野への県内中小企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、長崎県内の環境・新エネルギー関連企業を中心とした製品開発等の支援や企業間マッチングを実施することで新産業の創出を図ります。</p> <p>具体的には、水素を中心とした脱炭素ビジネス分野への参入企業の掘り起こしから、先進事例の紹介や視察、勉強会の開催や必要な技術開発、企業間の連携等、今後の成長が期待される再生可能エネルギー分野等への参入及び事業化の支援や、洋上風力を中心とする海洋エネルギー分野において県内外の商用事業に対して県内企業の受注獲得及び販路拡大を図るための取組みを行う長崎県産業振興財団に対し補助を行います。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○洋上風力発電関連支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャーの配置（1名、令和5年4月～令和6年3月） ・洋上風力発電関連事業に係る受注獲得、販路拡大支援 ・県内再エネ関連企業の個別支援、PR活動 ・長崎県産業振興財団事務費等 ○脱炭素ビジネス支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャーの配置（1名、令和5年4月～令和6年3月） ・水素関連技術商用化、脱炭素ビジネス促進 ・県内再エネ関連企業の個別支援、PR活動 ・長崎県産業振興財団事務費等 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
施策1 成長分野の新産業創出・育成
② 新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）
県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの
中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー
企業創出とサプライチェーン構築を支援することにより、
県内企業の受注拡大を図ります。

めざす姿

オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹
産業を含めた成長分野の新産業が創出・育成が進み、関連
の雇用が増加している。

目標：

- ・海洋エネルギー関連産業における売上高：82億円（令和7年度）
- ・海洋エネルギー関連産業における雇用者数：714人（令和7年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	海洋エネルギー関連産業における雇用者数714人	令和8年度の雇用者数(対象企業へのアンケートにより計測)	成果実績	人			
			目標値	人	714		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期の翌年度に評価する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本県の重要課題である産業振興のために実施する「新エネルギー産業等プロジェクト促進事業」の補助金を活用し、洋上風力関連等の再生可能エネルギー関連産業に関する県内企業のサプライチェーン構築を図るため、県内企業の先行投資支援や県産業振興財団と連携したマッチング、専門人材育成や浮体式洋上風力発電事業に関する参入支援を実施しました。</p> <p>本県と県産業振興財団に加え、県内の海洋エネルギー関連企業などから構成される「長崎海洋クラスター形成推進協議会」と連携して各企業のニーズに沿った個別支援を行った結果、多数の商談に繋がり、県外の案件に関しても受注を獲得することが出来たため、来年度も引き続き効果的な事業となるよう事業を実施していきます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	プロジェクトマネージャーの配置 (配置人数(人)×配置期間(月))		活動実績	人月	12	15	24
			活動見込	人月	12	24	24
			達成度	%	100.0	62.5	100.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	5,930,772	11,641,876	16,836,896	平成20年度～令和5年度の総事業費 355,175,980
交付金充当額	5,766,789	8,925,131	15,147,441	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,766,789	8,925,131	15,147,441	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
活動費補助（洋上風力発電 関連支援事業）	補助	公益財団法人 長崎県産業振興財団 （長崎県長崎市）	9,145,323	
活動費補助（脱炭素ビジネス 支援事業）	補助	公益財団法人 長崎県産業振興財団 （長崎県長崎市）	7,691,573	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 新エネルギー推進室			
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 新エネルギー推進室			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	窯業人材育成等産地支援事業	長崎県	16,239,000	16,239,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	窯業人材育成等産地支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		佐世保市三川内町ほか1件
交付金事業の概要		<p>産業として「分業制」を維持し、波佐見焼・三川内焼産地の振興を図るために、波佐見焼・三川内焼の認知度向上や販路拡大を目的とした展示会の出展や、商品開発等に対し支援を行います。</p> <p>また、若者が波佐見に根付き、持続可能な地域になるための若者の移住・定住の促進を目的としたインターンシップ等に対し支援を実施します。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中核人材・育成対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成に向けた研修等への支援 ○認知度向上・販路開拓事業 <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見焼、三川内焼の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展 ・商談会の実施等への支援

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

○交付金事業に関する主要政策・施策

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）

柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

（産業を育て、しごとを生み出す）

基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進

①競争力の強化による製造業の振興

今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業
拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及
効果の最大化を図ります。

めざす姿

地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。

目標：陶磁器や工芸品等伝統的産業の振興

産地就業者の人数 2人/年

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	産地就業者 の人数 2人	令和5年度末 の産地就業者数(対象 者への聞き 取りにより 測定)	成果実績	人	3		
			目標値	人	2		
			達成度	%	150.0		
	評価年度の設定理由						
	事業実施の翌年度に実績が把握できるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	仕事内容等をわかりやすく伝える特集サイトを設けて全国へ求人しました。研修プログラムについても、研修生、受入事業所双方のニーズに則した内容とし、結果、産地の4事業所で10名に研修を実施し、3名の就業に結びつけることができました。来年度も引き続き効果的な事業となるよう事業を実施していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新規研修生の人数		活動実績	人	0	2	3
			活動見込	人	2	2	2
			達成度	%	0.0	100.0	150.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	15,418,000	16,239,000	16,239,000	令和3年度～令和5年度の総事業費 47,896,000
交付金充当額	15,418,000	16,239,000	16,239,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	15,418,000	16,239,000	16,239,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
活動費補助（中核人材・育成対策事業）	補助	波佐見町	2,220,000	
活動費補助（認知度向上・販路拡大事業）	補助	波佐見町	13,353,000	
活動費補助（認知度向上・販路拡大事業）	補助	佐世保市	666,000	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	グリーン対応型企业成長促 進事業	長崎県	40,715,567	40,700,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	グリーン対応型企业成長促進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所	長崎県一円	
交付金事業の概要	<p>2050年カーボンニュートラルを見据え、急速に進展する脱炭素化に関する新たな需要を獲得するため、県内企業の技術力向上と企業間連携を促進します。</p> <p>また、県内サプライチェーンの構築・強化を図るため、技術・研究開発や販路開拓、人材育成など複数企業のグループ活動に対し、企業連携コーディネーターによる伴走型の支援を実施するとともに、県内企業の情報発信を実施します。</p> <p>【業務量】</p> <p>(1) 企業連携コーディネーター5名分の人件費 (全5名、うち4名 令和5年4月～令和6年3月、 うち1名 令和5年7月～令和6年3月)</p> <p>(2) コーディネーターの活動経費等（旅費、運営経費）</p> <p>(3) 就活情報誌への県内企業の情報掲載</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
 - ①競争力の強化による製造業の振興
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業
拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及
効果の最大化を図ります。
 - めざす姿
地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。
 - 目標：県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）20%
（令和7年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	支援企業の 付加価値額 の増加率 20%	（支援後の 付加価値額 ÷支援前の 付加価値額- 1）×100	成果実績	%	
			目標値	%	20
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期の翌年度に評価する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	これまでに計画を認定したグループのうち、多くのグループが新規の受注や県外からの受注の増を実現し、そのほか取引拡大に向けた連携体制の構築に寄与しました。来年度も引き続き効果的な事業となるよう事業を実施していきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	企業連携コーディネーターが、助成制度の申請や新規受注の斡旋などの支援を行った件数		活動実績	件	131	102	95
			活動見込	件	100	100	100
			達成度	%	131.0	102.0	95.0
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	40,707,040	43,158,240	40,715,567	平成30年度～令和5年度の総事業費 226,197,305			
交付金充当額	40,707,040	43,158,240	40,700,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	40,707,040	43,158,240	40,700,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
業務委託（令和5年度グリーン対応型企业成長促進事業業務委託）		随意契約（特命）		公益財団法人長崎県産業振興財団（長崎県長崎市）		30,715,567	
業務委託（就活情報誌への県内企業の情報掲載）		随意契約（特命）		株式会社長崎新聞社（長崎県長崎市）		10,000,000	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	長崎フード・バリューアッ プ事業	長崎県	33,524,511	33,441,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	長崎フード・バリューアップ事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎県一円
交付金事業の概要	<p>県内食料品製造事業者の付加価値向上を図るため、商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりや大規模商談会への出展など、販路を見据えた取組を支援します。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①テストマーケティング・フィードバック ②大規模商談会等への出展支援 ③小規模事業者への支援 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
 - ①競争力の強化による製造業の振興
県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、
食料品製造業者の付加価値向上を図ります。
 - めざす姿
地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。
 - 目標： 県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加
大規模商談会における商談成立金額の増加率 前年比＋5%

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	令和5年度大規模商談会における商談成立金額 7,785万円	令和5年度大規模商談会における商談成立金額（出展企業へのアンケート調査で把握）	成果実績	万円	6,962	
			目標値	万円	7,785	
			達成度	%	89.4	
	評価年度の設定理由					
	事業実施の当該年度末に実績が把握できるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>物価高騰の影響を受け、商談成立金額は令和元年度比89.4%でした。テストマーケティング・フィードバック事業等で、延べ110社の販路を見据えた取組を支援したことから、事業として一定の成果をあげることができました。引き続き、高い成果実績となるよう事業に取り組んでいきたいと思っております。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	大規模商談会出展企業数		活動実績	社	29	31	41
			活動見込	社	30	20	20
			達成度	%	96.7	155.0	205.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	29,695,040	28,253,000	33,524,511	令和元年度～令和5年度 までの総事業費 140,126,684			
交付金充当額	29,695,040	28,253,000	33,441,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	29,695,040	28,253,000	33,441,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業費補助		補助		長崎県食料産業クラスター 協議会（長崎県長崎市）		30,824,000	
事業費補助		補助		長崎県商工会連合会（長崎 県長崎市）		2,617,000	
諸事務費		雇用		長崎県		83,511	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	産地活性チャレンジ推進事業	長崎県	4,799,167	4,799,167	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	産地活性チャレンジ推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎県一円
交付金事業の概要	<p>地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を以下の補助金により支援します。</p> <p>【補助金】 地域産業を支える産品の販路開拓等の支援を行うため、県が長崎県中小企業団体中央会に補助して実施します。</p> <p>事業内容：産地団体への助成金、事務費</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○交付金事業に関する主要政策・施策 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度） 柱2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す （産業を育て、しごとを生み出す） 基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進 ①競争力の強化による製造業の振興 県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。</p> <p>めざす姿 地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。</p> <p>目標：県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加 支援産地に属する企業1社あたりの売上高の2年後の増加率 3%</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	支援産地に 属する企業 1社あたりの 売上高の 増加率の平 均値(前年 比+3%)	令和5年度売 上高の増加 率の合計値 ÷支援産地 に属する企 業数	成果実績	%	
			目標値	%	3
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善のため、事業実施翌年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>コロナ禍を契機に好調なギフト市場を狙ったカタログ通販事業、新商品開発、PRイベントなどの活動に補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につなげることができました。来年度も引き続き効果的な事業となるよう事業を実施していきます。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各製品のターゲット市場 における活動実績数	活動実績	団体	3	4	3
		活動見込	団体	4	4	4
		達成度	%	75.0	100.0	75.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,704,300	5,332,307	4,799,167	令和2年度～令和5年度の 総事業費 18,524,774		
交付金充当額	4,704,300	5,332,307	4,799,167			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,704,300	5,332,307	4,799,167			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
事業費補助		補助		長崎県中小企業団体中央会 (長崎県長崎市)		4,799,167
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	工業技術センター機械整備事業	長崎県	5,390,000	5,390,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	工業技術センター機械整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		大村市池田2丁目
交付金事業の概要	<p>長崎県工業技術センターは、県内製造業の製品開発や品質管理について支援をしています。県内製造業の受注機会の拡大や競争力強化を図るため、老朽化した支援用機器の更新及び最新技術の機器整備に交付金を充当します。なお、本年度事業では、「電源高調波・フリッカー測定装置」を新規整備します。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源高調波・フリッカー測定装置（型式：KHA1000） 一式 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
 - ①競争力の強化による製造業の振興
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業
拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及
効果の最大化を図ります。
 - めざす姿
地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。
- 目標：県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）20%
（令和7年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）20%	（支援を受けた後の付加価値額÷（支援を受ける前の付加価値額-1））*100	成果実績	%	
			目標値	%	20
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期の翌年度に評価する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	電気・電子機器分野における企業の製品開発力を強化するため、同分野の製品開発時の評価に必要な設備機器を新設したことで、当センターで対応可能な評価項目を拡充することができ、企業による製品開発へのさらなる支援につなげることができました。今後、装置の利用をより向上させるため、広報誌、セミナー等を通じ県内企業に周知し、設備利用や技術相談等での利用促進を図り、更なる企業支援につなげていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	導入機器の整備台数		活動実績	台数	2	2	1
			活動見込	台数	2	2	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	5,998,300	11,539,000	5,390,000	平成25年度～令和5年度の総事業費 174,689,279			
交付金充当額	5,998,300	11,539,000	5,390,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,998,300	11,539,000	5,390,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額			
設備整備	一般競争入札		新川電機株式会社九州支社 長崎オフィス（長崎県長崎市）	5,390,000			
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 産業政策課						
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 産業政策課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	窯業技術センター機械整備 事業	長崎県	6,358,000	6,358,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	窯業技術センター機械整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		波佐見町稗木場郷
交付金事業の概要	<p>長崎県窯業技術センターは、陶磁器、無機材料およびデザインを中心とした研究機関で、県内の陶磁器産業などの振興を図るため、研究開発、技術支援などに取り組んでいます。企業の要望する評価・分析技術の向上および新しいモノづくり技術基盤の整備のため、老朽化した機器の更新及び最新技術の機器整備に交付金を充当します。</p> <p>なお、本事業では「レーザー加工機」を整備します。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザー加工機（型式：Speedy100C-8063） 一式 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
 - ①競争力の強化による製造業の振興
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業
拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及
効果の最大化を図ります。
 - めざす姿
地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。
- 目標：県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）20%
（令和7年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了(予定)年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計) 20%	(支援を受けた後の付加価値額÷(支援を受ける前の付加価値額-1))*100	成果実績	%			
			目標値	%	20		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025改訂版の終期の翌年度に評価する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>機械整備を行うことで新たな製品試作などの企業支援や技術開発を行うことができるようになり、陶磁器産業や新素材関連産業等のさらなる支援につなげることができました。今後、SNS・広報誌、技術相談などを通じて県内企業に引き続き周知し、設備利用や共同研究等での利用促進を図ることで、企業支援の更なる拡大・深化につなげていきます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	導入機器の整備台数		活動実績	台数	4	2	1
			活動見込	台数	4	2	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	19,863,800	16,885,000	6,358,000	平成25年度～令和5年度の総事業費 336,276,055
交付金充当額	19,863,800	16,885,000	6,358,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	19,863,800	16,885,000	6,358,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
設備整備	一般競争入札	長崎事務設備販売株式会社 (長崎県佐世保市)	6,358,000	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部	産業政策課		
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部	産業政策課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	農林技術開発センター機械 整備事業	長崎県	4,511,100	4,511,100	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農林技術開発センター機械整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所	諫早市貝津町	
交付金事業の概要	<p>本県の施設園芸では農家所得の向上を目的に高度な環境制御装置の導入が進んでいます。一方、ミニトマト促成栽培では「裂果（商品価値がなくなる障害）」が減収要因となっており、環境制御装置を活用した温湿度管理や灌水、施肥管理の最適化による効果的・効率的な対策技術の確立が求められ、試験研究として取り組むこととなりました。このため本事業で最適な温湿度・施肥管理等の条件を検討することが可能な、産地で導入されているものと同等の灌水同時施肥制御装置を導入し、高収量栽培技術の確立を図ります。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌水同時施肥制御装置（型式：SWB-80S-DC24V）一式 3台 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
- 第3期ながさき農林業・農山村活性化計画（令和3年度～令和7年度）
- I. 次代につなげる活力ある農林業産地の振興
- I-2 生産性の高い農林業産地の育成
- ②チャレンジ園芸1000億の推進
- ①【施設野菜】環境制御技術・優良品種等の導入による収量向上と安定生産
炭酸ガス発生装置や自動換気装置等の環境制御技術の導入を広く進めることにより、単収向上を図ります。
- ⑤産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発
- ②スマート農林業等生産性や品質を向上させる生産技術の開発およびオリジナル品種の育成
施設園芸の環境制御技術とAI・IoT・画像解析技術等を活用した生産性や品質を大幅に向上させる技術を開発します。

目標：環境制御技術による品目毎の栽培プログラム 2品目

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	試験課題「ミニトマト促成栽培における環境制御装置を活用した高収量栽培技術の確立」の終了年度まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	ミニトマト促成栽培における高収量栽培技術1件	令和7年度末時点の裂果対策マニュアルの作成件数	成果実績	件	
			目標値	件	1
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	試験課題「ミニトマト促成栽培における環境制御装置を活用した高収量栽培技術の確立」の終了年度				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、ミニトマトの高収量栽培技術の確立に必要な機器が導入できました。次年度以降も引き続きこれらの技術開発・普及に取り組み、評価年度までの目標達成を図ってまいります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	導入機器の整備台数	活動実績		台	10	1
活動見込			台	10	1	3
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	14,410,000	2,543,200	4,511,100	平成27年度～令和5年度の 総事業費 129,156,522		
交付金充当額	14,410,000	2,543,200	4,511,100			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,410,000	2,543,200	4,511,100			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
施設整備		一般競争入札		八江農芸株式会社長崎支店 (長崎県諫早市)		4,511,100
交付金事業の担当課室	長崎県 農林部 農政課					
交付金事業の評価課室	長崎県 農林部 農政課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	売れる！デザイン競争力強 化事業	長崎県	6,107,795	2,902,560	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	売れる！デザイン競争力強化事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎県、東京都一円
交付金事業の概要	<p>デザインの力による売上拡大を目指すため、県内製造事業者のデザイン力を強化し、デザイン思考を幅広く浸透させることにより、商品開発力を向上させるとともに、優れた商品の販路拡大を行い、県内製品及び企業の付加価値を高めます。</p> <p>①WEB・SNSを中心としたPR《委託》 ・WEB・SNS等を用いてアワード及び受賞商品を広く周知するとともに、商品サイトへ誘導するようなPRを行います。</p> <p>②表彰式の運営及びアワードパンフレット作成《委託》 ・デザインアワードとその受賞商品について、より多くの人にアピールできるよう表彰式を実施します。また受賞商品及び入選商品についてパンフレット（写真撮影含む）を作成します。</p> <p>③デザイン評価フィードバック事業 ・デザインアワード応募商品の選外商品について、評価のフィードバックとデザイン力向上のためデザイナーを派遣します。</p> <p>④受賞商品の選定、展示、商談会出店支援等《委託》 ・受賞商品の選定に係る経費、商業施設内店舗等に受賞商品を展示、商談会への出店支援等</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
 - ①競争力の強化による製造業の振興
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業
拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及
効果の最大化を図ります。
- めざす姿
地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持すると
ともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が
進んでいる。
- 目標：地域資源を活用した商品開発、販路拡大等

事業開始年度	令和5年度		事業終了(予定)年度	令和7年度			
事業期間の設定理由	3年ごとに事業見直しを検討するため						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	受賞商品の 2年後の売上 増加率 5%	((募集2年 後の売り上げ額÷募集 時の売上 額)-1)*100	成果実績	%			
			目標値	%	5		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	支援完了年度(R5)の次年度(R6)から年間の売上増加率を評価するため、成果はR7年度に判明する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	受賞商品のパンフレット掲載やSNSやウェブでのバナー掲載により認知度向上につながりました。東京での大規模展示会へ出展し、受賞商品の新規取引先獲得を図りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	販路開拓支援企業数		活動実績	社	6	9	10
			活動見込	社	18	10	10
			達成度	%	33.3	90.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	7,051,000	6,099,500	6,107,795	令和2年度～令和5年度の総事業費 25,301,695
交付金充当額	3,608,550	3,608,000	2,902,560	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,608,550	3,608,000	2,902,560	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
業務委託	随意契約 (公募型プロポーザル)	株式会社マルクス・インターナショナル (長崎県長崎市)	5,510,000	
外部専門家派遣	雇用	外部専門家 (デザイナー)	22,560	
審査会	雇用	審査委員 6 名	575,235	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	諫早工業用水道施設拡張事 業（基金造成）	長崎県	421,807,550	421,807,550	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・ 産業活性化措置	諫早工業用水道施設拡張事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎市尾上町
交付金事業の概要	<p>工業用水道の整備を促進し半導体産業などの成長産業分野の企業の誘致（大規模増設を含む）を図るため、長崎県が実施する諫早市工業用水道施設整備支援事業費補助金の原資とするための基金造成を行います。（令和2年度～令和11年度）</p> <p>【事業量】 諫早市工業用水道施設整備支援事業費補助金の原資とするための基金造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：諫早中核工業団地 ・工事内容：水源、送水施設、導水管等整備 ・期 間：令和2年度～令和11年度 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進
 - ①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。
 - めざす姿
戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。
 - 目標：誘致企業による立地件数 50件（令和3年度～令和7年度累計）
誘致企業による雇用計画数 2,500人（令和3年度～令和7年度累計）

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	令和11年度		
事業期間の設定理由	10ヵ年度にわたり基金造成を実施するため。					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和12年度
	県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致件数(大規模増設を含む)次期総合計画における目標件数	企業誘致件数(次期総合計画における計画年度の累計数)	成果実績	件		
			目標値	件	※令和8年度に策定する次期総合計画における、目標値	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	諫早工業用水道施設拡張事業の終了後かつ次期総合計画終了時期に成果を把握するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	357,555,482	355,799,579	421,807,550
		活動見込	円	357,555,482	355,799,579	421,807,550
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	357,555,482	355,799,579	421,807,550	令和2年度～令和5年度基金造成額総額 1,398,081,611		
交付金充当額	357,555,482	355,799,579	421,807,550			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	357,555,482	355,799,579	421,807,550			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		—		421,807,550
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導 入・産業 活性化措 置	長崎縣市町営工業団地整備 支援事業（基金造成）	長崎県	10,000,000	10,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・ 産業活性化措置	長崎縣市町営工業団地整備支援事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県
交付金事業実施場所		長崎市尾上町
交付金事業の概要	<p>工業団地の整備を促進し工場等の新設又は増設を図るため、長崎県が実施する長崎縣市町営工業団地整備支援事業補助金の原資とするための基金造成を行います。</p> <p>【事業量】 長崎縣市町営工業団地整備事業補助金の原資とするための基金造成 ・対象施設：南諫早産業団地 ・工事内容：1工区・2工区の工事、舗装工事、用地確定測量業務、 関連事業である道路改良事業、下水道事業 ・期 間：平成19年度～令和6年度</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

○交付金事業に関する主要政策・施策

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）

柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

（産業を育て、しごとを生み出す）

基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進

①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。

めざす姿

戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

目標：誘致企業による立地件数 50件（令和3年度～令和7年度累計）

誘致企業による雇用計画数 2,500人（令和3年度～令和7年度累計）

事業開始年度	平成19年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	18ヵ年度にわたり基金造成を実施するため。						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致件数（大規模増設を含む）50件	企業誘致件数（令和3年度～令和7年度累計件数）	成果実績	件			
			目標値	件	50		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	整備中の工業団地の整備終了時期						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額		活動実績	円	62,310,000	-	10,000,000
			活動見込	円	62,310,000	-	10,000,000
			達成度	%	100.0	-	100.0

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	62,310,000	-	10,000,000	令和19年度～令和5年度の総事業費 2,388,785,000
交付金充当額	62,310,000	-	10,000,000	
うち文部科学省分		-		
うち経済産業省分	62,310,000	-	10,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	-	10,000,000	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	出島交流会館維持運営基金整備事業（基金造成）	長崎県	11,736,289	11,736,289	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	出島交流会館維持運営基金整備事業（基金造成）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長崎県	
交付金事業実施場所	長崎市尾上町		
交付金事業の概要	<p>長崎県の産業構造の高度化及び多様化を推進し地域経済の発展を図るため、新たな産業及び高付加価値型の産業を創出並びに育成する拠点として出島交流会館内に設置する「長崎県ビジネス支援プラザ」の維持運営のための基金造成を行います。</p> <p>【事業量】 出島交流会館内に設置する「長崎県ビジネス支援プラザ」の維持運営事業の原資とするための基金造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：「長崎県ビジネス支援プラザ」の運営にかかる人件費、施設管理費、光熱水費等 ・ 期間：令和元年度～令和10年度 		

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

- 交付金事業に関する主要政策・施策
 - 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025改訂版（令和3年度～令和7年度）
 - 柱2．力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
（産業を育て、しごとを生み出す）
 - 基本戦略2－1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
 - 施策2 スタートアップの創出
 - ①スタートアップによる新サービスの創出
都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナー
などで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの
創出に繋げていきます。
 - めざす姿
オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成
やスタートアップが増加している。
 - 目標：スタートアップによる新サービスの創出・誘致件数 37件（令和7年度）

事業開始年度	平成21年度		事業終了（予定）年度	令和10年度	
事業期間の設定理由	平成30年度に見直しを行い、10ヵ年度にわたり基金事業を実施するため。				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	県内スタートアップの創出及び県外スタートアップの誘致件数 37件＋令和8年度～10年度の目標件数（令和8年度に策定する次期総合計画にて決定）	スタートアップの創出・誘致件数（令和3年度～令和10年度累計数）	成果実績	件	
			目標値	件	37件＋令和8年度～10年度の目標件数（令和8年度に策定する次期総合計画にて決定）
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	基金事業が終了した翌年度に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	今年度も事業計画に基づき基金を造成しました。次年度も引き続き事業計画に基づいた活動を行います。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績	円	-	48,263,711	11,736,289
		活動見込	円	-	48,263,711	11,736,289
		達成度	%	-	100.0	100.0
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	-	48,263,711	11,736,289	平成21年度～令和5年度 総事業費		
交付金充当額	-	48,263,711	11,736,289	217,068,014		
うち文部科学省分	-					
うち経済産業省分	-	48,263,711	11,736,289			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	-		11,736,289	
交付金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 新産業推進課					
交付金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 新産業推進課					